

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第131期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	東陽倉庫株式会社
【英訳名】	Toyo Logistics Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 好孝
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 宏道
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号
【電話番号】	(052)581-0251(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 宏道
【縦覧に供する場所】	東陽倉庫株式会社 東京営業部 （東京都中央区日本橋茅場町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間	第130期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
営業収益(千円)	11,135,163	9,323,915	5,507,391	4,786,395	21,211,790
経常利益(千円)	316,653	209,303	66,133	140,641	431,399
四半期(当期)純利益(千円)	188,336	133,598	25,310	79,476	269,909
純資産額(千円)	-	-	15,386,893	15,002,016	14,979,825
総資産額(千円)	-	-	34,075,382	31,943,250	32,459,192
1株当たり純資産額(円)	-	-	403.68	393.64	393.04
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.94	3.51	0.66	2.09	7.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.2	47.0	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	627,454	849,127	-	-	1,685,926
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,036,691	532,079	-	-	2,652,122
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,214,144	596,893	-	-	1,095,044
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,764,327	1,806,674	2,088,401
従業員数(人)	-	-	656	632	638

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	632	(328)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	234	(17)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳及び主要業務の取扱高等は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の営業収益内訳

内訳	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月～平成21年9月)	前年同四半期比(%)
物流事業	4,424,298千円	86.1
(倉庫業収益)	(1,104,716)	(99.4)
(港湾運送業収益)	(650,586)	(67.3)
(陸上運送業収益)	(2,011,312)	(86.8)
(その他の収益)	(657,682)	(88.3)
不動産事業	362,096	98.8
(不動産賃貸業収益)	(362,096)	(98.8)
計	4,786,395	86.9

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ユニリーバ・ジャパン株式会社	470,909	8.6	548,696	11.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

物流業

(ア) 倉庫業

1) 入出庫高

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月～平成21年9月)	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
入庫高	256千トン	286千トン
出庫高	254	285
保管残高	期中平均	144

2) 貨物回転率(月平均)

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月～平成21年9月)	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
数量ベース	63.7%	65.8%

$$\text{回転率} = \frac{(\text{入庫数量} + \text{出庫数量}) / 2}{\text{平均残高}}$$

(イ) 港湾運送業

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月～平成21年9月)	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
取扱高	432千トン	624千トン

(ウ) 陸上運送業

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成21年7月～平成21年9月)	前第2四半期連結会計期間 (平成20年7月～平成20年9月)
取扱高	483千トン	545千トン

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、世界的経済危機のなか、一部の業種において、在庫調整の進捗や海外経済の持ち直しにより輸出と生産に回復の兆しが見られつつあります。一方、設備投資は減少を続け、雇用・所得環境は厳しさを増し、景気回復への道筋は依然として不透明な状況で推移しております。

物流業界におきましては、産業界の生産調整や在庫調整により、保管残高は漸減傾向で推移いたしました。また、貨物取扱高においても、輸出入貨物・国内輸送貨物ともに、減少傾向となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、『共生・健全・発展』の三つのキーワードを念頭に、引き続き経営資源の「選択と集中」を推進し、営業力の強化を図りながら業務品質、経営効率の向上に努めてまいりました。

事業のセグメント別及び連結の業績は次のとおりであります。

< 物流事業 >

当第2四半期連結会計期間の営業収益につきましては、倉庫業務が、荷主企業の生産調整が進展したこと及び消費の低迷により前年同四半期と比べ6百万円(0.6%)減少し1,104百万円、港湾運送業務は、世界経済の低迷及び円高の影響により米国向けを中心に輸出貨物が減少したこと、また、消費の低迷に伴い日用品など輸入貨物が減少したことにより前年同四半期と比べ316百万円(32.7%)減少し650百万円、陸上運送業務においても、消費低迷による取扱の減少により前年同四半期と比べ306百万円(13.2%)減少し2,011百万円、その他の物流業務は円高や就航路線の減少などにより、航空貨物の取扱が大幅に減少したため、前年同四半期と比べ87百万円(11.7%)減少し657百万円となり、当事業における営業収益は前年同四半期と比べ716百万円(13.9%)減少し4,424百万円となりましたが、減価償却費の減少等により営業利益は前年同四半期と比べ30百万円(34.6%)増加し119百万円となりました。

< 不動産事業 >

主に駐車場等の稼働が依然として低調に推移し、当第2四半期連結会計期間の当事業における営業収益は前年同四半期と比べ4百万円(1.2%)減少し362百万円となりましたが、減価償却費の減少等により、営業利益は前年同四半期と比べ38百万円(24.9%)増加し192百万円となりました。

< 連結 >

主に景気低迷を背景とする物流事業の取扱減により、営業収益は前年同四半期と比べ720百万円(13.1%)減少し4,786百万円となりましたが、費用削減等の効果により、営業利益は、前年同四半期と比べ76百万円(93.0%)増加し158百万円、経常利益は前年同四半期と比べ74百万円(112.7%)増加し、140百万円となり、四半期純利益は前年同四半期と比べ54百万円(214.0%)増加し79百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ515百万円減少し、31,943百万円となりました。主なマイナス要因は、借入金の返済に伴う預金の減少、及び減価償却による固定資産の減少であります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ538百万円減少し、16,941百万円となりました。主な要因は、借入金の返済による減少であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ22百万円増加し、15,002百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,806百万円となり、前年同四半期と比べ42百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、706百万円の収入となり、前年同四半期と比べ208百万円の収入増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が89百万円増加し、その他に含まれている未収消費税等及び未払消費税等の増減による影響で196百万円増加した一方、減価償却費が62百万円減少したこと等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、321百万円の支出となり、前年同四半期と比べ686百万円の支出減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が687百万円減少したこと等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、326百万円の支出となり、前年同四半期と比べ1,098百万円の支出増加となりました。主な要因は、長期借入による収入が1,175百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,324,953	39,324,953	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	39,324,953	39,324,953	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	39,324	-	3,412,524	-	2,134,557

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,022	10.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	3.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,353	3.44
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,172	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,114	2.83
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	1,081	2.75
中京テレビ放送株式会社	名古屋市昭和区高峯町154番地	1,000	2.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	976	2.48
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	764	1.94
白石 亨子	名古屋市昭和区	706	1.79
計	-	13,663	34.74

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,214千株あります。

2. 野村證券(株)及びその共同保有者(野村アセットマネジメント(株))から、平成20年4月15日付の変更報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	44	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	424	1.08

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者(株)三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ投信(株)、カブドットコム証券(株)から、平成21年2月23日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年2月23日現在でそれぞれ以下のとおりの株式を保有している旨の報告をうけておりますが、三菱UFJ投信(株)については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,470	3.74
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	851	2.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	344	0.87
カブドットコム証券株式会社	東京都中央区新川一丁目28番25号	6	0.02

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,214,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,781,000	37,781	-
単元未満株式	普通株式 329,953	-	-
発行済株式総数	39,324,953	-	-
総株主の議決権	-	37,781	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2千株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東陽倉庫株式会社	名古屋市中村区名駅南二丁目6番17号	1,214,000	-	1,214,000	3.09
計	-	1,214,000	-	1,214,000	3.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	184	186	208	205	204	211
最低(円)	173	175	183	189	197	185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,806,674	2,088,401
受取手形及び営業未収金	2,481,177	2,577,573
商品及び製品	1,694	-
仕掛品	849	204
原材料及び貯蔵品	8,979	9,347
その他	771,876	769,210
貸倒引当金	1,565	3,314
流動資産合計	5,069,686	5,441,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,264,865	11,989,892
土地	7,128,385	7,093,385
その他(純額)	1,794,770	2,262,596
有形固定資産合計	21,188,021	21,345,874
無形固定資産		
無形固定資産合計	244,613	280,828
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657,081	3,563,576
その他	2,025,549	2,069,898
貸倒引当金	241,701	242,409
投資その他の資産合計	5,440,929	5,391,066
固定資産合計	26,873,564	27,017,768
資産合計	31,943,250	32,459,192

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,077,876	1,109,317
短期借入金	3,316,380	3,273,288
未払法人税等	64,729	36,109
引当金	204,422	221,384
その他	482,455	479,709
流動負債合計	5,145,862	5,119,807
固定負債		
長期借入金	8,350,940	8,871,506
引当金		
退職給付引当金	2,387,167	2,391,177
その他の引当金	123,380	133,380
引当金計	2,510,547	2,524,557
その他	933,884	963,495
固定負債合計	11,795,371	12,359,559
負債合計	16,941,234	17,479,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,412,524	3,412,524
資本剰余金	2,179,015	2,179,051
利益剰余金	9,458,682	9,439,422
自己株式	285,098	284,754
株主資本合計	14,765,124	14,746,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	236,892	233,580
評価・換算差額等合計	236,892	233,580
純資産合計	15,002,016	14,979,825
負債純資産合計	31,943,250	32,459,192

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	11,135,163	9,323,915
営業原価	10,407,178	8,710,121
営業総利益	727,984	613,793
販売費及び一般管理費	428,673	403,040
営業利益	299,310	210,752
営業外収益		
受取利息	7,483	7,540
受取配当金	48,533	40,898
持分法による投資利益	47,818	52,660
その他	11,028	15,528
営業外収益合計	114,862	116,627
営業外費用		
支払利息	92,820	112,164
その他	4,699	5,912
営業外費用合計	97,520	118,077
経常利益	316,653	209,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	71,979
固定資産売却益	3,898	2,388
その他	939	1,706
特別利益合計	4,838	76,074
特別損失		
固定資産除売却損	13,103	61,732
投資損失引当金繰入額	13,211	-
その他	15,665	7,110
特別損失合計	41,979	68,842
税金等調整前四半期純利益	279,512	216,534
法人税、住民税及び事業税	118,178	48,950
過年度法人税等戻入額	4,278	-
法人税等調整額	22,723	33,985
法人税等合計	91,175	82,935
四半期純利益	188,336	133,598

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	5,507,391	4,786,395
営業原価	5,218,207	4,437,018
営業総利益	289,184	349,376
販売費及び一般管理費	206,906	190,568
営業利益	82,278	158,808
営業外収益		
受取利息	3,828	4,257
受取配当金	429	1,042
持分法による投資利益	25,500	26,145
その他	5,427	10,864
営業外収益合計	35,186	42,309
営業外費用		
支払利息	48,646	55,923
その他	2,684	4,552
営業外費用合計	51,330	60,476
経常利益	66,133	140,641
特別利益		
固定資産売却益	3,226	1,209
その他	419	81
特別利益合計	2,806	1,128
特別損失		
固定資産除売却損	11,426	2,982
土地調査費用	6,690	-
その他	1,715	55
特別損失合計	19,831	3,037
税金等調整前四半期純利益	49,108	138,731
法人税、住民税及び事業税	113,115	44,305
法人税等調整額	89,316	14,949
法人税等合計	23,798	59,255
四半期純利益	25,310	79,476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,512	216,534
減価償却費	773,321	690,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	720	2,457
投資損失引当金の増減額(は減少)	13,211	-
退職給付・執行役員退職慰労・役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,970	14,010
受取利息及び受取配当金	56,016	48,439
支払利息	92,820	112,164
持分法による投資損益(は益)	47,818	52,660
有形固定資産売却損益(は益)	2,640	2,334
有形固定資産除却損	1,652	57,942
投資有価証券売却損益(は益)	-	71,979
売上債権の増減額(は増加)	43,825	96,396
仕入債務の増減額(は減少)	65,268	31,441
その他	154,391	2,176
小計	866,517	948,152
利息及び配当金の受取額	50,878	43,626
利息の支払額	99,177	109,369
法人税等の支払額	190,763	33,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	627,454	849,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,771,383	577,856
有形固定資産の売却による収入	5,700	4,684
無形固定資産の取得による支出	44,838	4,081
投資有価証券の取得による支出	220,553	77,771
投資有価証券の売却による収入	-	107,859
関係会社の清算による収入	-	23,529
貸付けによる支出	12,683	-
貸付金の回収による収入	7,066	7,066
その他	-	15,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,036,691	532,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	524,570
長期借入金の返済による支出	687,224	1,002,044
新株予約権付社債の償還による支出	240,000	-
新株予約権の取得による支出	6,390	-
自己株式の売却による収入	2,659	141
自己株式の取得による支出	2,453	521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	406	3,918
配当金の支払額	152,040	115,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,214,144	596,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	1,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	195,255	281,727
現金及び現金同等物の期首残高	1,959,582	2,088,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,764,327	1,806,674

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
繰延税金資産の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末以降、経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,683,026千円です。 2 受取手形の裏書譲渡高は28,775千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,204,882千円です。 2 受取手形の裏書譲渡高は31,372千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 186,442千円 役員賞与引当金繰入 11,200	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 171,242千円 役員賞与引当金繰入 9,365

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 90,633千円 役員賞与引当金繰入 5,600	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給料手当 81,168千円 役員賞与引当金繰入 4,683

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,764,327	現金及び預金勘定 1,806,674
現金及び現金同等物 1,764,327	現金及び現金同等物 1,806,674

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 39,324 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,214 千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,338	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	133,388	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	5,141,080	366,311	5,507,391	-	5,507,391
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	20,829	20,829	(20,829)	-
計	5,141,080	387,139	5,528,220	(20,829)	5,507,391
営業利益	88,476	153,862	242,338	(160,059)	82,278

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	4,424,298	362,096	4,786,395	-	4,786,395
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	21,958	21,958	(21,958)	-
計	4,424,298	384,054	4,808,353	(21,958)	4,786,395
営業利益	119,052	192,144	311,196	(152,388)	158,808

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	10,394,857	740,306	11,135,163	-	11,135,163
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	41,343	41,343	(41,343)	-
計	10,394,857	781,649	11,176,506	(41,343)	11,135,163
営業利益	321,416	311,289	632,705	(333,394)	299,310

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	8,599,945	723,969	9,323,915	-	9,323,915
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	43,855	43,855	(43,855)	-
計	8,599,945	767,824	9,367,770	(43,855)	9,323,915
営業利益	158,238	370,907	529,146	(318,393)	210,752

(注) 1. 各事業区分は営業収益集計区分によっております。

2. 各事業に属する役務の名称

事業区分	主要な役務の内容
物流事業	倉庫業、港湾運送事業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、物流業務管理業、通関業、航空貨物運送代理店業、海運代理店業、流通加工等
不動産事業	土地・建物の賃貸及び仲介、建設工事の請負・設計ならびに監理等

3. 追加情報

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の変更を行っております。この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載は省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.64円	1株当たり純資産額	393.04円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	4.94円	1株当たり四半期純利益金額	3.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	188,336	133,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	188,336	133,598
期中平均株式数(千株)	38,115	38,111

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.66円	1株当たり四半期純利益金額	2.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	25,310	79,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,310	79,476
期中平均株式数(千株)	38,116	38,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....133,388千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....3円50銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月7日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 清光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

東陽倉庫株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 智司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東陽倉庫株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東陽倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。